平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	小郡市	地方交付税種地	2-4

人口		
	22年国調（人）	58,499
	17年国調（人）	57,481
	増減率　（%）	1.8

住民基本台帳人口（※7）		
	25.03.31（人）	59,303
	うち日本人（人）	58,984
	24.03.31（人）	59,227
	うち日本人（人）	59,227
	増減率　（%）	0.1
	うち日本人（%）	-0.4

面積（k㎡）	45.50
人口密度（人/k㎡）	1,286
世帯数（世帯）	20,024

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	987	1,259	
	3.9	4.8	
第2次	4,098	4,619	
	16.3	17.8	
第3次	19,992	19,968	
	79.7	76.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,100
副市区町村長	1	6,888
教育長	1	6,318
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,650
議会議員	16	4,400

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	298	960,752	3,224
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	32	110,496	3,453
教育公務員	11	35,898	3,263
臨時職員	-	-	-
合計	309	996,650	3,225
ラスパイレス指数（※6）	109.0		（ 100.7 ）

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	18,098,559	17,896,808
歳出総額	17,343,105	17,067,776
歳入歳出差引	755,454	829,032
翌年度に繰越すべき財源	5,509	11,068
実質収支	749,945	817,964
単年度収支	-68,019	200,620
積立金	400,000	400,000
繰上償還金	18,661	122,029
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	350,642	722,649
基準財政収入額	5,495,582	5,515,313
基準財政需要額	8,897,622	8,910,934
標準税収入額等	7,077,135	7,063,516
経常経費充当一般財源等	10,758,603	10,641,918
歳入一般財源等	13,096,673	13,142,455
地方債現在高	18,743,652	19,231,394
うち公的資金	16,132,430	16,142,596
債務負担行為額（支出予定額）	3,571,177	4,115,664
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,202	136,302
積立金現在高 財政調整基金	3,611,901	3,211,901
減債基金	182,034	200,033
その他特定目的基金	465,247	214,148

区分	平成24年度（千円・%）	平成23年度（千円・%）
実質収支比率	6.6	7.2
経常収支比率	94.2	91.5
（※1）	（ 102.9 ）	（ 99.8 ）
標準財政規模	11,438,645	11,421,016
財政力指数	0.62	0.63
公債費負担比率	16.2	17.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.5	13.9
将来負担比率	81.4	92.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(6)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計
(8)	工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	両筑衛生施設組合
(10)	久留米市外三市町高等学校組合
(11)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(12)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(13)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(14)	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）
(15)	久留米広域市町村圏事務組合（ふるさと振興事業特別会計）
(16)	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）
(17)	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）
(18)	福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	小郡市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の（ ）内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,190,135	34.2	6,190,135	59.2
地方譲与税	208,326	1.2	208,326	2.0
利子割交付金	17,264	0.1	17,264	0.2
配当割交付金	13,389	0.1	13,389	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,451	0.0	3,451	0.0
地方消費税交付金	454,047	2.5	454,047	4.3
ゴルフ場利用税交付金	16,645	0.1	16,645	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	75,376	0.4	75,376	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,335	0.2	37,335	0.4
地方交付税	4,052,587	22.4	3,402,040	32.5
普通交付税	3,402,040	18.8	3,402,040	32.5
特別交付税	650,537	3.6	－	－
震災復興特別交付税	10	0.0	－	－
(一般財源計)	11,068,555	61.2	10,418,008	99.6
交通安全対策特別交付金	12,134	0.1	12,134	0.1
分担金・負担金	337,125	1.9	－	－
使用料	249,868	1.4	7,155	0.1
手数料	171,324	0.9	－	－
国庫支出金	2,069,782	11.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,184	0.1	9,184	0.1
都道府県支出金	1,211,750	6.7	－	－
財産収入	54,448	0.3	9,706	0.1
寄附金	902	0.0	－	－
繰入金	119,470	0.7	－	－
繰越金	829,032	4.6	－	－
諸収入	591,415	3.3	1,994	0.0
地方債	1,373,570	7.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	959,470	5.3	－	－
歳入合計	18,098,559	100.0	10,458,181	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,190,135	100.0	37,609
法定普通税	6,190,135	100.0	37,609
市町村民税	3,108,067	50.2	37,609
個人均等割	80,010	1.3	－
所得割	2,711,312	43.8	－
法人均等割	86,388	1.4	－
法人税割	230,357	3.7	37,609
固定資産税	2,502,862	40.4	－
うち純固定資産税	2,492,777	40.3	－
軽自動車税	95,987	1.6	－
市町村たばこ税	483,219	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,190,135	100.0	37,609

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	98.6	92.8	98.6	92.2
	市町村民税	98.7	94.2	98.8	93.4
	純固定資産税	98.2	90.9	98.1	90.7

公営事業等への繰出

合計	2,074,969
下水道	610,000
上水道	16,483
宅地造成	85
工業用水道	－
国民健康保険	264,127
その他	1,184,274

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		−717,155
再差引収支		−774,547
加入世帯数(世帯)		7,469
被保険者数(人)		13,034
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	102
	保険給付費	311

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	231,248	1.3	－	231,248
総務費	2,139,841	12.3	31,309	1,981,190
民生費	6,031,957	34.8	39,265	2,904,282
衛生費	1,689,123	9.7	46,300	1,329,207
労働費	75,902	0.4	9,240	16,099
農林水産業費	358,852	2.1	122,025	236,258
商工費	80,734	0.5	10,648	79,331
土木費	1,637,694	9.4	594,115	1,202,297
消防費	721,061	4.2	16,284	465,408
教育費	2,193,948	12.7	504,747	1,777,334
災害復旧費	7,304	0.0	－	582
公債費	2,175,441	12.5	－	2,117,983
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,343,105	100.0	1,373,933	12,341,219

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,161,299	52.8	6,207,796	6,132,990	53.7
人件費	3,194,443	18.4	2,989,246	2,935,964	25.7
うち職員給	1,957,804	11.3	1,792,139	－	－
扶助費	3,791,415	21.9	1,100,567	1,097,704	9.6
公債費	2,175,441	12.5	2,117,983	2,099,322	18.4
内訳 元利償還金	2,175,312	12.5	2,117,854	2,099,193	18.4
内訳 うち元金	1,861,312	10.7	1,803,899	1,785,238	15.6
内訳 うち利子	314,000	1.8	313,955	313,955	2.7
内訳 一時借入金利子	129	0.0	129	129	0.0
その他の経費	6,800,569	39.2	5,611,701	4,625,613	40.5
物件費	2,289,158	13.2	1,681,992	1,450,650	12.7
維持補修費	112,464	0.6	103,282	103,282	0.9
補助費等	1,651,261	9.5	1,541,497	1,296,580	11.4
うち一部事務組合負担金	1,002,597	5.8	1,002,597	979,213	8.6
繰出金	2,058,486	11.9	1,835,671	1,775,101	15.5
積立金	687,500	4.0	449,259	－	－
投資・出資金・貸付金	1,700	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,381,237	8.0	521,722		
うち人件費	27,789	0.2	25,846		
内訳 普通建設事業費	1,373,933	7.9	521,140		
内訳 うち補助	410,667	2.4	57,174		
内訳 うち単独	839,590	4.8	450,590		
内訳 災害復旧事業費	7,304	0.0	582		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,343,105	100.0	12,341,219		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　福岡県小郡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,103	17,356	747	741	119	18,744	
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	1	9	9	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,853	6,570	▲ 717	▲ 717	264	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	765	744	21	21	139	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	3,239	3,223	16	16	481	－	－	－	
4	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	35	23	11	11	－	－	－	－	
5	下水道事業特別会計	2,078	2,065	14	1	610	11,920	8,821	－	法非適用企業
6	工業団地整備事業特別会計	13	13	0	－	0	13	13	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										

		連結実質赤字額
計	公営企業会計等	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	307	207	100	100	－	47	14	
2	久留米市外三市町高等学校組合	441	393	48	48	－	－	－	
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	105	104	1	1	－	－	－	
4	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	13,152	13,208	▲ 57	▲ 57	2,403	－	－	
5	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	112	112	0	0	－	－	－	
6	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）	33	29	4	4	－	－	－	
7	久留米広域市町村圏事務組合（ふるさと振興事業特別会計）	29	19	9	9	－	－	－	
8	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）	33	31	2	2	10	－	－	
9	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）	3,546	3,343	203	173	－	85	10	
10	福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）	3,274	3,274	0	0	108	－	－	
11	福岡県市町村災害共済基金組合（公営競技収益均てん化基金特別会計）	6	6	0	0	3	－	－	
12	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,076	2,042	34	34	－	7,031	2,342	
13	福岡県自治振興組合（一般会計）	309	298	11	11	－	－	－	
14	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	65	65	0	0	－	－	－	
15	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,895	4,735	160	160	135	－	－	
16	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	650,290	633,908	16,382	16,382	4,008	－	－	
17	山神水道企業団	506	421	85	1,074	－	2,610	－	法適用企業【三井水道企業団加入】
18	福岡県南広域水道企業団	2,991	2,470	521	1,586	－	11,005	9	法適用企業【三井水道企業団加入】
19	三井水道企業団	1,253	1,201	52	1,236	－	1,443	－	法適用企業
20									
計	一部事務組合等				20,743		22,221	2,375	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	小郡市土地開発公社	0	327	5	－	－	249	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	－	－	249	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金			2,272,336	2,194,917	2,156,651	22.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		515,987	539,957	566,629	5.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7,055	11,766	12,053	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		218,986	344,875	342,650	3.5
	一時借入金の利子		89	89	129	0.0
合計		(A)	3,014,453	3,091,604	3,078,112	
内訳			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		218,986	344,875	342,650	3.5
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	57,973	59,402	57,458	
標準財政規模		(C)	11,342,128	11,421,016	11,438,645	
算入公債費等の額		(D)	1,652,243	1,702,771	1,720,781	
		(C)－(D)	9,689,885	9,718,245	9,717,864	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	13.5	13.7	13.4	
		（3ヵ年平均）	14.9	13.9	13.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		19,776,498	19,231,394	18,743,652	192.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		715,696	667,602	577,428	5.9
	公営企業債等繰入見込額		8,884,873	9,007,922	8,833,545	90.9
	組合等負担等見込額		2,868,073	2,620,752	2,374,774	24.4
	退職手当負担見込額		1,851,980	1,861,723	2,036,554	21.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	34,097,120	33,389,393	32,565,953	
充当可能財源等	充当可能基金		3,661,517	4,049,623	4,634,750	47.7
	充当可能特定歳入		697,327	535,699	439,640	4.5
	基準財政需要額算入見込額		19,758,807	19,788,040	19,574,826	201.4
	合計	(F)	24,117,651	24,373,362	24,649,216	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			102.9	92.7	81.4	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	686,424	641,989	555,474	5.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	29,272	25,613	21,954	0.2
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	8,884,873	9,007,922	8,820,945	90.8
	工業団地整備事業特別会計	－	－	12,600	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.12	20.00
連結実質赤字比率	－	18.12	30.00
実質公債費比率	13.5	25.0	35.0
将来負担比率	81.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度　**福岡県小郡市**

人口	59,303 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,984 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.50 ㎢	実質公債費比率	13.5 %
歳入総額	18,098,559 千円	将来負担比率	81.4 %
歳出総額	17,343,105 千円	市町村類型	H20 Ⅱ－1 H21 Ⅱ－1 H22 Ⅱ－1
実質収支	749,945 千円	(年度毎)	H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1
標準財政規模	11,438,645 千円		
地方債現在高	18,743,652 千円		

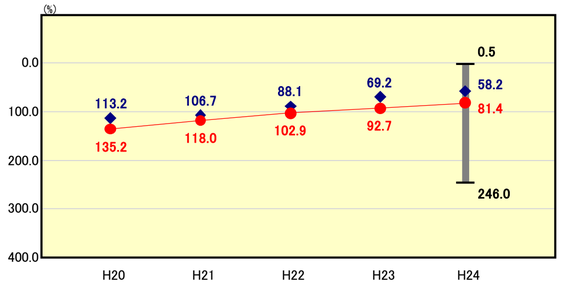
●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率　[81.4%]

類似団体内順位 139/197　全国平均 60.0　福岡県平均 96.0



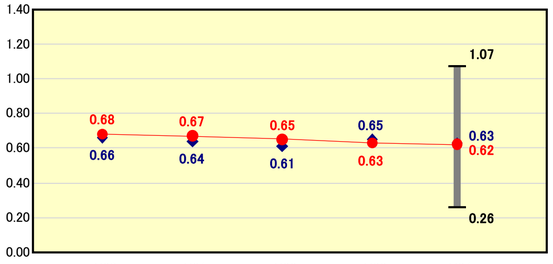
将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制や公的資金補償金免除繰上償還の実施により、地方債残高は年々減少している。また、財政調整基金の積立に加え、今年度は福岡県市町村災害基金組合の解散に伴う分配金を財源とした基金を新設したため、基金残高が増加し、将来負担比率は前年度より11.3ポイント改善した。しかしながら、類似団体の平均と比較すると、依然として高い比率となっているため、今後も市債発行を抑制するなど地方債残高の縮減を図り、将来負担比率の改善に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.62]

類似団体内順位 101/197　全国平均 0.49　福岡県平均 0.50



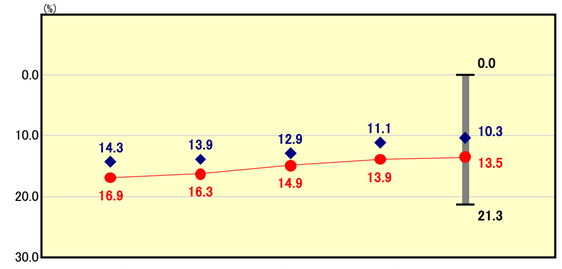
財政力指数の分析欄

景気の回復傾向を背景に、市民税の個人分については5.0ポイント増加したが、業績が回復しない業種もあり、法人分は26.4ポイント減少し、地方税全体としては2.5ポイントの減少となった。一方で、少子高齢化の進展により社会保障関係経費は増加しており、財政力指数は前年度より0.01ポイント低下している。
今後も社会保障関係経費の増加は避けられないことが予想されるため、新たな工業団地を整備するとともに企業誘致を進め、自主財源の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[13.5%]

類似団体内順位 152/197　全国平均 9.2　福岡県平均 11.1



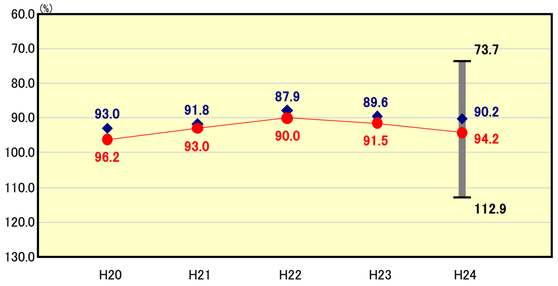
実質公債費比率の分析欄

市債発行額を抑制していることにより、実質公債費比率は前年度に比べ0.4ポイント改善している。
しかしながら、類似団体の平均と比較しても、依然として高い水準であるため、今後も市債発行額を当該年度の元金償還額以下に抑え、公債費負担の適正化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.2%]

類似団体内順位 160/197　全国平均 90.7　福岡県平均 92.2



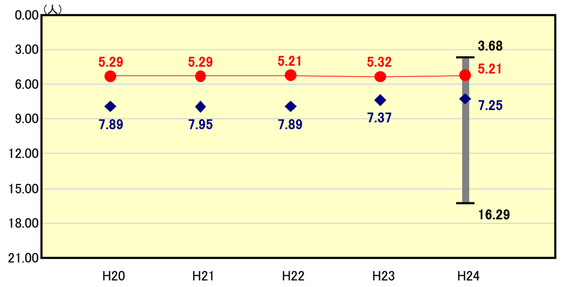
経常収支比率の分析欄

企業業績の悪化や地価の下落により、法人市民税及び固定資産税等が減収となっており、経常的一般財源等収入が減少している。また、歳出においては、公債費が依然として高く、加えて各特別会計への繰出金が増加しているため、経常収支比率は前年度より2.7ポイント増加している。
また、類似団体と比較してもその平均を上回る年が続いているため、これまで以上に経常経費の削減を図るとともに、市税等の徴収強化を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[5.21人]

類似団体内順位 19/197　全国平均 7.00　福岡県平均 5.88



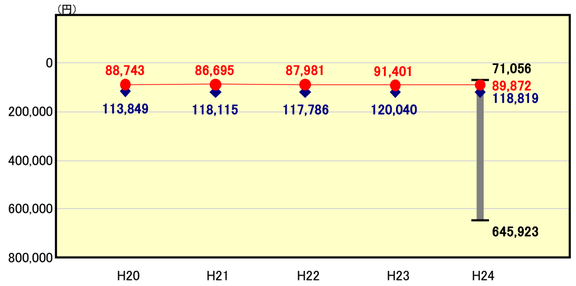
人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革行動計画及び市長の市政公約に基づく職員数の削減を実施してきたため、人口千人当たりの職員数は類似団体の平均値より少なくなっている。
今後も適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[89,872円]

類似団体内順位 32/197　全国平均 116,454　福岡県平均 107,858



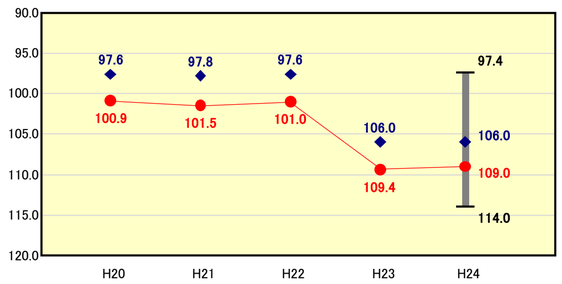
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、職員数の削減や臨時職員賃金の抑制により、人口一人当たりの決算額は、類似団体の平均を下回っている。
今後も継続的に事務事業及び組織機構の見直しを行い、人件費・物件費等の適正な水準を維持していく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[109.0]

類似団体内順位 166/197　全国市平均 106.6　全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与削減措置と同様の削減を行っていないため、ラスパイレス指数は昨年度と同様に高いままとなっている。前年度より0.4ポイント下がっているが、主な要因は職員の年齢別構成の変化に伴う給与の減少によるものである。
類似団体内の平均と比較しても3～4ポイント上回っている状況が続いているため、類似団体等の給与の状況を踏まえ、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

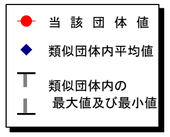
平成24年度　福岡県小郡市

経常収支比率の分析

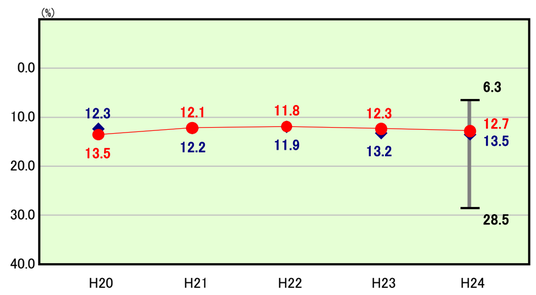
人口	59,303	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人口	58,984	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.50	㎢	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	18,098,559	千円	将来負担比率	81.4	%
歳出総額	17,343,105	千円	市町村類型	H20 Ⅱ－1	H21 Ⅱ－1 H22 Ⅱ－1
実質収支	749,945	千円	(年度毎)	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1
標準財政規模	11,438,645	千円			
地方債現在高					

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



物件費

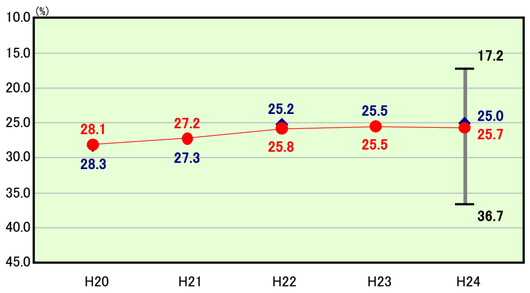


類似団体内順位 74/197　全国平均 13.3　福岡県平均 13.0

物件費の分析欄

物件費の決算額は、2.8ポイント減少しているものの、経常収支比率は0.4ポイント上昇している。これは、臨時職員賃金のうち長期の臨時職員が増えたことにより、経常的一般財源等が増加したことによるものである。
類似団体内の平均と比較すると0.8ポイント下回っており、今後も経常経費を抑制するとともに、業務の外部委託については費用対効果を検証するなど物件費の抑制を図っていく。

人件費

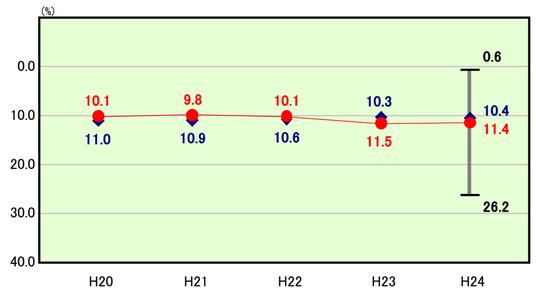


類似団体内順位 115/197　全国平均 24.8　福岡県平均 21.7

人件費の分析欄

前年度より0.2ポイント増加しているが、主な要因は退職者が多かったことによる退職金の増加によるものである。
類似団体内の平均と比較すると0.7ポイント上回っているが、これは委員等報酬が類似団体よりも多いことが要因である。
今後も適正な職員定数を維持していくとともに、委員数や委員報酬等について必要な見直しを行っていく。

補助費等

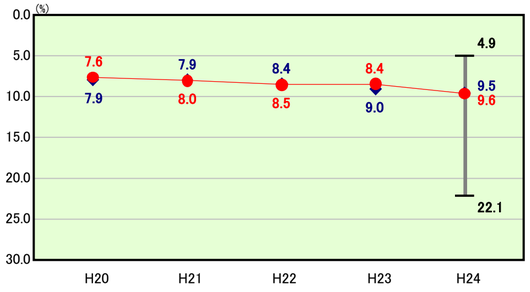


類似団体内順位 103/197　全国平均 10.1　福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

補助費等については、前年度に比べて0.1ポイント下がっているが、主な要因としては、一部事務組合の収入が受託事業により増加したため、市が支出すべき負担金が減少したことによるものである。
類似団体内の平均と比較すると1.0ポイント上回っており、一部事務組合の運営費に対する負担金については、事業内容・組織体制の見直しによる負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助交付金については、過大な財政支援とならないように効果の検証と見直しを行っていく。

扶助費

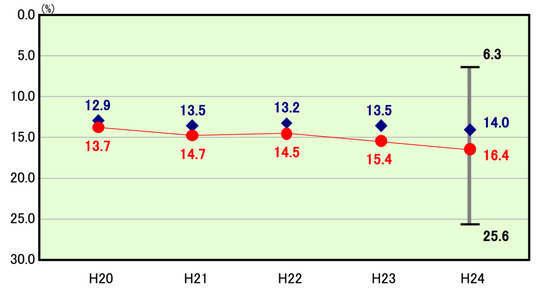


類似団体内順位 97/197　全国平均 11.2　福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄

前年度よりも1.2ポイント上昇しているが、主な要因は障害者福祉費や生活保護費を中心に扶助費の決算額が約3.1ポイント増加しているためである。今後も扶助費の増加傾向は続いていくことが予想される。
類似団体内の平均と比較すると0.1ポイント上回っているが、教育費の扶助費が類似団体よりも多いことが要因である。
今後も国・県等の動向を注視しながら、補助・単独事業にかかわらず、過度の財政出動とならないように支出の適正化に努める。

その他

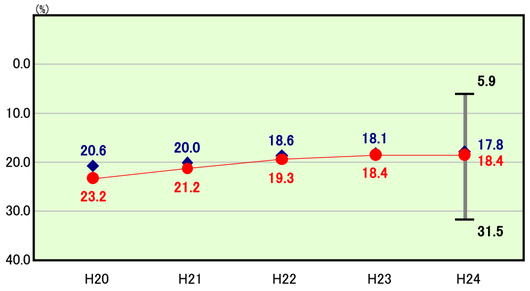


類似団体内順位 156/197　全国平均 12.5　福岡県平均 12.0

その他の分析欄

その他の経常収支比率16.4ポイントの内訳は、繰出金15.5ポイントと維持補修費の0.9ポイントとなっており、前年度より1.0ポイント増えている。繰出金については前年度より1.0ポイント増加しており、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の増加がその要因となっている。
類似団体内の平均と比較しても2.4ポイント上回っており、今後施設の老朽化による維持補修費が増加していくことを考えると、各特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営に努めていく。

公債費

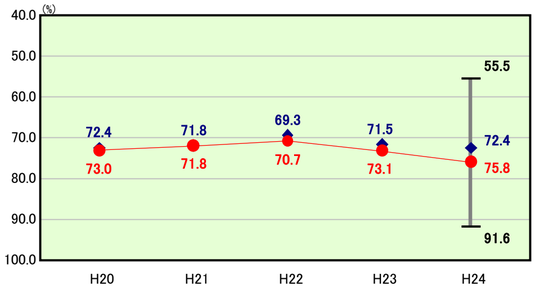


類似団体内順位 119/197　全国平均 18.8　福岡県平均 21.3

公債費の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還を実施するなど公債費の割合は年々減少していったが、今年度は前年度と同じ比率となっている。
類似団体内の平均と比較すると、以前ほど大きな差はないが、依然として0.6ポイント上回っている状況であり、新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以下に抑え、市債残高を確実に減らしていく。

公債費以外



類似団体内順位 136/197　全国平均 71.9　福岡県平均 70.9

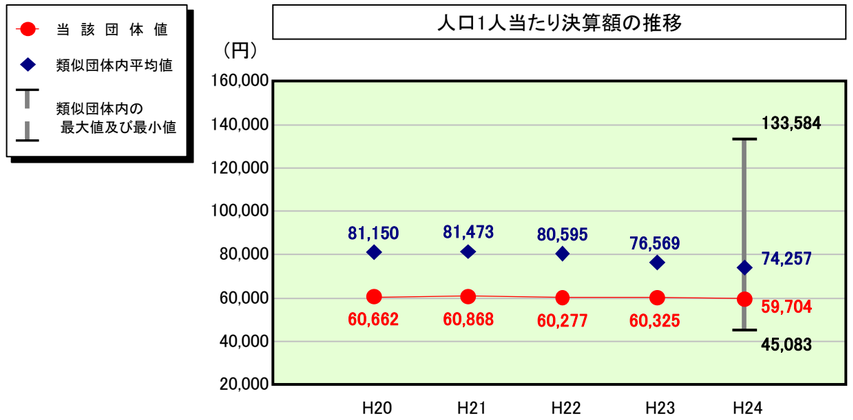
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度から2.7ポイント上昇し、2年連続で2ポイント以上増加している。類似団体内の平均と比較しても3.4ポイント上回っており、その差は年々大きくなっている。
近年は、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金の増加が顕著となっており、一般会計だけにとらわれず、特別会計及び一部事務組合の事業内容を精査し、経常経費の削減を図っていく。
また、市税等の徴収強化や使用料等の見直しを行い、自主財源の確保を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,194,443	53,866	66,779	▲ 19.3
賃金（物件費）	129,983	2,192	4,457	▲ 50.8
一部事務組合負担金（補助費等）	371,090	6,258	5,662	10.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	893	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	4	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	111,490	1,880	2,920	▲ 35.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	27,789	469	1,451	▲ 67.7
▲退職金	▲ 294,179	▲ 4,961	▲ 7,909	▲ 37.3
合計	3,540,616	59,704	74,257	▲ 19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.21	7.25	▲ 2.04
ラスパイレス指数	109.0	106.0	3.0

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

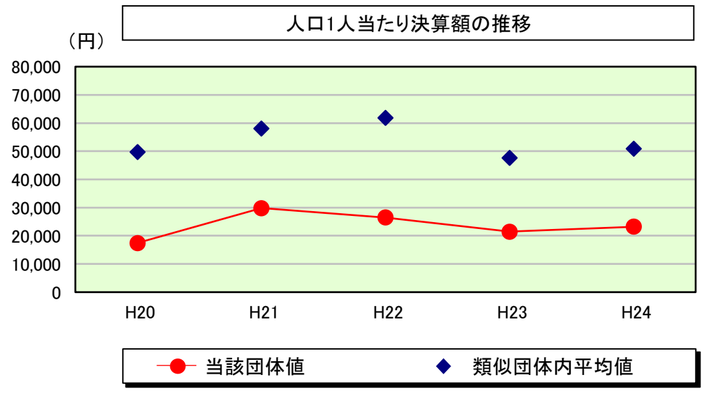
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,156,651	36,367	43,897	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	566,629	9,555	11,989	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,053	203	2,516	▲ 91.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	342,650	5,778	1,568	268.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	129	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 57,458	▲ 969	▲ 5,564	▲ 82.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,720,781	▲ 29,017	▲ 35,053	▲ 17.2
合計	1,299,873	21,919	19,415	12.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



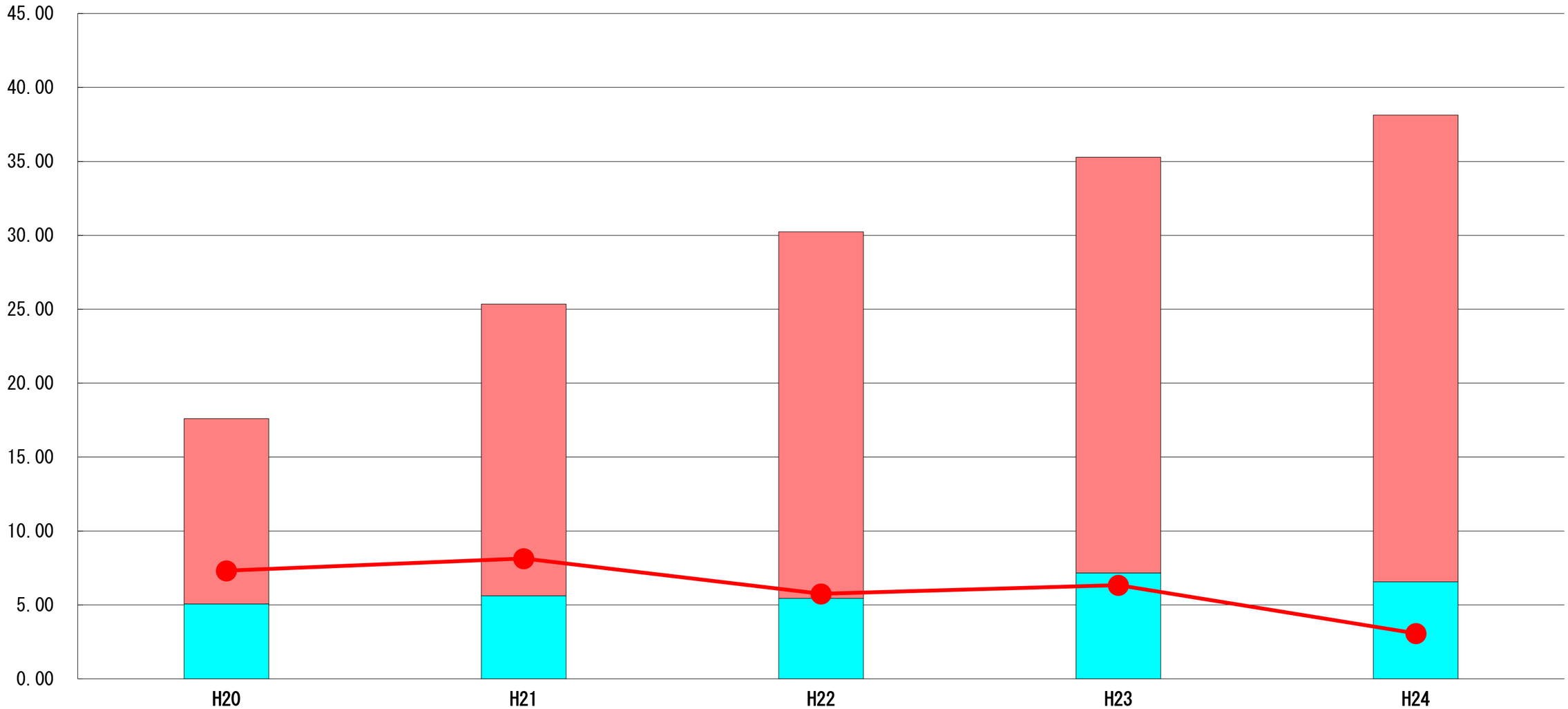
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20		1,025,674	17,394	▲ 47.2	49,774	2.8	▲ 50.0
	うち単独分	637,739	10,815	▲ 48.6	26,739	▲ 0.7	▲ 47.9
H21		1,756,119	29,750	71.0	58,009	16.5	54.5
	うち単独分	798,875	13,534	25.1	32,190	20.4	4.7
H22		1,562,987	26,432	▲ 11.2	61,882	6.7	▲ 17.9
	うち単独分	874,875	14,795	9.3	32,175	0.0	9.3
H23		1,270,726	21,455	▲ 18.8	47,569	▲ 23.1	4.3
	うち単独分	587,614	9,921	▲ 32.9	26,255	▲ 18.4	▲ 14.5
H24		1,373,933	23,168	8.0	50,880	7.0	1.0
	うち単独分	839,590	14,158	42.7	26,879	2.4	40.3
過去５年間平均		1,397,888	23,640	0.4	53,623	2.0	▲ 1.6
	うち単独分	747,739	12,645	▲ 0.9	28,848	0.7	▲ 1.6

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度	福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	12.53	19.73	24.79	28.12	31.58
実質収支額	5.07	5.61	5.44	7.16	6.56
実質単年度収支	7.31	8.14	5.75	6.33	3.07

分析欄

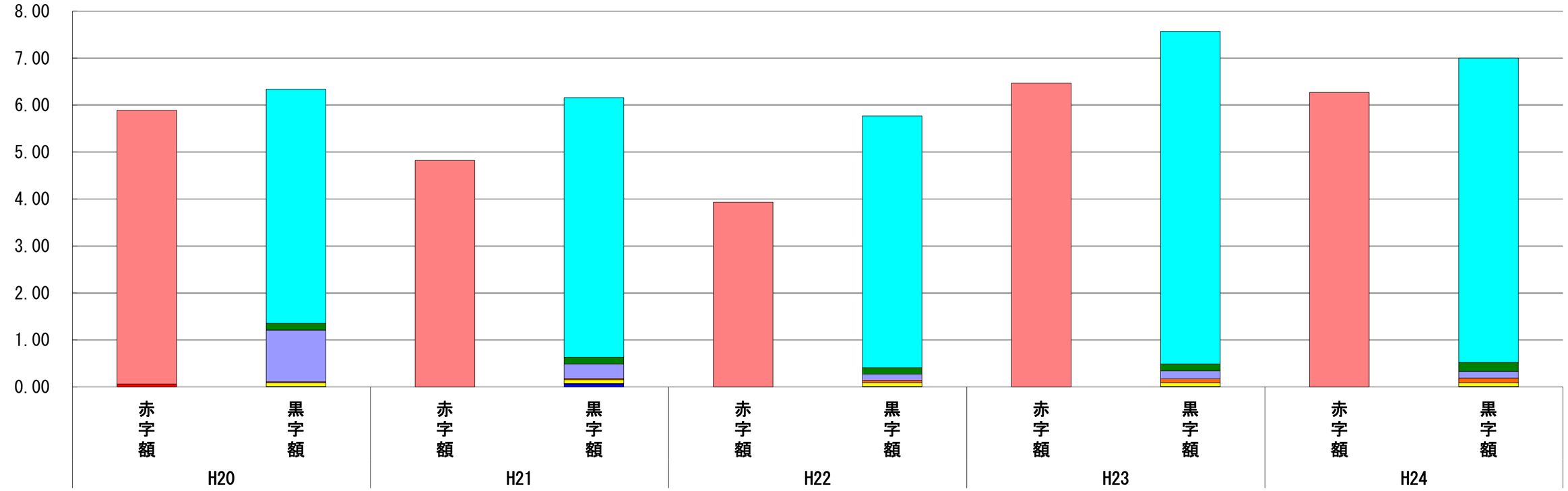
平成24年度末の財政調整基金残高は、24年度に4億円を積み立てた結果、36億1,190万円まで増加している。また、平成24年度の実質収支額と実質単年度収支額は、それぞれ7億4,994万円と3億5,064万円となっており、どちらも前年度を下回っているが、3～5%程度が望ましいとされている実質収支比率を考えると、適正な規模の収支は保たれているといえる。実質収支が減少した主な要因は、扶助費と今まで抑制していた普通建設事業費がそれぞれ

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計	▲ 5.83	▲ 4.82	▲ 3.93	▲ 6.47	▲ 6.27
一般会計	4.99	5.53	5.36	7.08	6.48
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.14	0.14	0.15	0.19
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	1.10	0.31	0.13	0.17	0.14
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	0.02	0.03	0.05	0.08	0.10
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
工業団地整備事業特別会計	－	－	－	－	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.06	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.06	0.00	－	－

分析欄

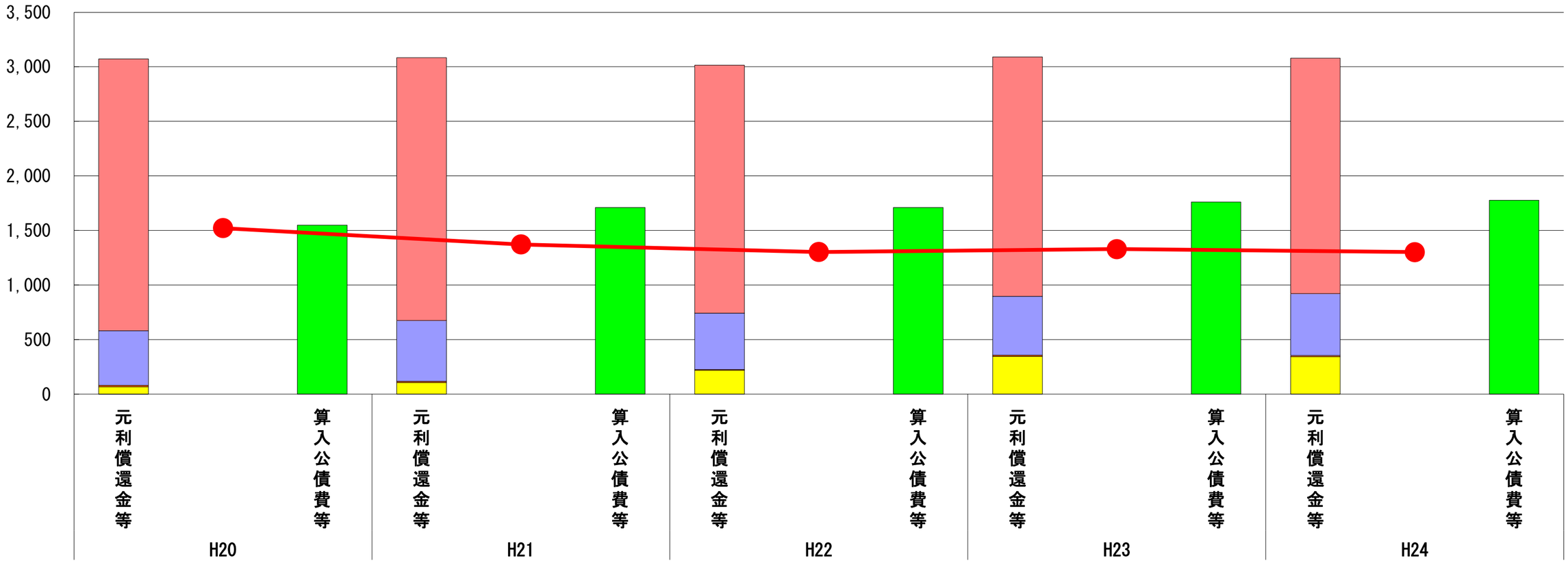
平成24年度に実質赤字を計上している特別会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は7億1,715万円となっている。
一方、一般会計を含むその他の会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、7億9,965万円となっている。
全会計を合計した実質収支は、8,250万円の黒字となっているが、黒字額は前年度よりも4,447万円減少している。
国民健康保険事業特別会計は、平成16年度から単年度赤字（平成21年度と平成22年度を除く）を計上しており、慢性的な赤字状態となっている。
国民健康保険事業特別会計の赤字の原因は、全国平均を上回る医療費の増加と個人所得の減少による保険税収入の減少が相まっていることが考えられるため、レセプト点検を強化するなど医療費の適正化を図るとともに、保険税率の見直しを検討し、収支の改善を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度	福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	2,491	2,408	2,272	2,195	2,157
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	501	558	516	540	567
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	10	7	12	12
	債務負担行為に基づく支出額	67	107	219	345	343
	一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,550	1,711	1,711	1,762	1,777
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,522	1,372	1,303	1,330	1,302

分析欄

実質公債費比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、地方債の元利償還金である。元利償還金については、公的資金補償金免除繰上償還を活用し、利率の高い地方債の繰上償還や低利率への借換を実施し、年々減少しているところである。一方、下水道事業債の元利償還金に対する繰出金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金は前年度よりも増加している。
今後も利率の高い地方債の繰上償還を検討するとともに、公営企業債や組合等が起こす地方債についても検証を行い、適正な公債費負担となるように努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

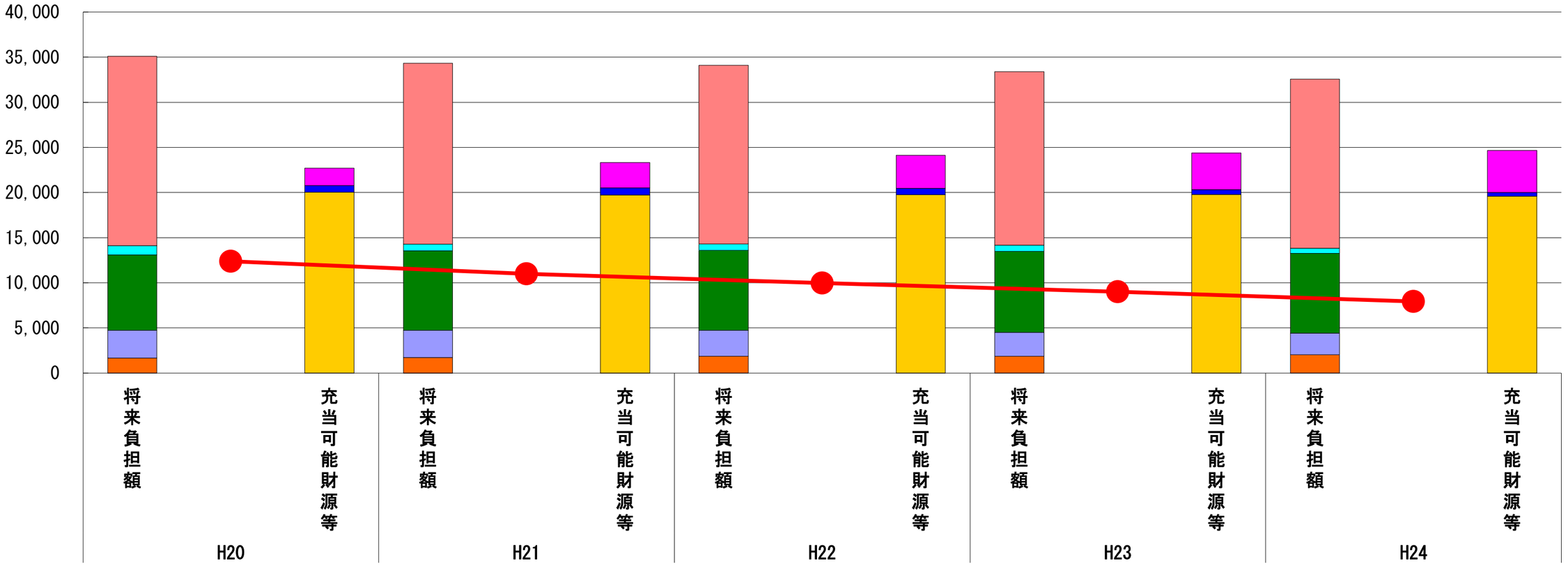
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,986	20,034	19,776	19,231	18,744
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,022	753	716	668	577
	公営企業債等繰入見込額	8,377	8,814	8,885	9,008	8,834
	組合等負担等見込額	3,065	3,018	2,868	2,621	2,375
	退職手当負担見込額	1,654	1,707	1,852	1,862	2,037
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,943	2,803	3,662	4,050	4,635
	充当可能特定歳入	733	796	697	536	440
	基準財政需要額算入見込額	20,038	19,735	19,759	19,788	19,575
(A)－(B)	将来負担比率の分子	12,391	10,991	9,979	9,016	7,917

分析欄

将来負担比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、一般会計等に係る地方債残高である。地方債現在高については、地方債の発行額を当該年度の元金償還額以下に抑え、年々減少させているところである。
次に高い比率を占めているのは、公営企業債等繰入見込額である。これは、下水道事業債に対する一般会計からの繰出金見込額であるが、平成24年度末の下水道整備率は64.3%となっており、今後も負担は続いていくと考えられる。
今後、安定した財政運営を行うにあたり、地方債に依存しすぎることがないよう、建設事業は計画的に進めるように努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。